

エチオピア経済月報(2022年9月)

主な出来事

- 経済改革の一環で外資への銀行セクターの解放が決定された。
- 今年の間開発指数(HDI)でエチオピアは191カ国中175位であった。
- 財務省は、電気自動車(EV)を非課税とする改正税制を導入した。
- 農業省は過去最高の園芸品輸入量達成に向け、200万トンの肥料調達の入札を開始した。
- 連邦当局は、旅行者の免税品国内持ち込み特権を廃止。

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア海運・物流サービス企業(ESLSE)の業績報告書によると、同社の昨年度年間収益は128%増の510億ブル(1416億円)であった。(1日、Daily Monitor)
- Ogadenで最近発見されたとされる天然ガスは7兆立方フィートであると証明された。(2日、Herald)
- 内閣は、経済改革の一環で銀行セクターの外資への開放を決定した。(4日、Daily Monitor)
- 世界銀行の調査によると、エチオピアは食料インフレ率で世界第9位であった。一位はレバノン。(4日、Capital)
- 財務省は、紛争再開に伴う人道支援のために、ディアスポラ・コミュニティがユーロ、米ドル、ポンドのいずれかを外務省の3つの銀行口座に送金できると発表した。(10日、Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)による指令改正により、農業機械や投入物の輸入業者は、外資金融機関からの融資を受けられるようになった。(10日、Reporter)
- 大手民間銀行 Dashen 銀行が南西エチオピア州に金融アクセスへの拡大と開発のために500万ブルを寄付した。(11日、Capital)
- エチオピアは、今年の間開発指数(HDI)で191カ国中175位となり、低人間開発カテゴリーに位置づけられた。(11日、Capital)
- 都市・インフラ開発省は、現地で生産可能な資材の輸入を制限する法案制定を検討していることを明かした。(11日、Capital)
- 産業省は、繊維輸出入を昨年1億8100万ドルから、今会計年度(当館注:エチオピアの会計年度は7月8日始まり)には2億5000万ドルに増やす計画であると明かした。(16日、Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)の資本市場プロジェクト実施チーム(CMPIT)は、資本市場庁とエチオピア証券取引所(ESX)の設立に必要な10の指令と2つの規則の起草が最終段階であると報じられた。(17日、Reporter)
- 中央銀行規制当局は、農業使用物や機器の輸入業者に対して、納入業者の信用状(LC)を発行するよう商業銀行に指示した。(18日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、エチオピア預金保険基金に関する政府の実施決定に向けて準備を進めている。(18日、Capital)
- エチオピア建設工事公社(ECWC)は、昨年会計年度(2021/2022)において、4.6億ブル(12.3億)の純利益、61億ブル(163.5億円)の収益を上げた。(20日、Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、保険会社の最低払込資本金を6倍の6千万ブル(1.7億円)から4億ブル(11億円)に引き上げた。(24日、Reporter)
- 内閣は、外国銀行が地方銀行の株式を30%まで取得することを許可した。また外国人個人と外国人ノンバンク投資家にはそれぞれ5%の追加取得が認められており、地方銀行が外国人に売却できる株式の上限は40%。来年施行される見込み。(24日、Reporter)
- 農業省は、エチオピアの園芸品輸出が6億2800万米ドルを突破したと発表した。(28日、Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- コンサルタント会社 i-Capital Institute で結成された 2 つのワーキンググループは、投資銀行と農業開発銀行を設立するためのフィージビリティスタディを実施している。(3 日、Reporter)
- Midroc Investment Group はアディスアベバ市郊外に 500 億バールの高級住宅開発プロジェクト「Mahmadya Residential Village」を立ち上げた。(10 日、Daily Monitor)
- Safaricom Ethiopia は Bahir Dar と Adama の都市でサービスを開始するために顧客ネットワークの試験運用を開始した。同社は先月、Dire Dawa、Harar、Haramaya で同テストを開始していた。(13 日、Herald)
- エチオピア航空グループは、アディスアベバ・ボレ国際線出発ターミナル内のホテル建設の第一段階を完了し、41 室が利用可能となった。(13 日、Daily Monitor)
- 財務省は、電気自動車(EV)を非課税とする改正税制を導入した。財務省によると、この動きは、地元の自動車組み立て業者を奨励し、電気自動車ユーザーにとって手頃な価格になることを目的としている。(16 日、Daily Monitor)
- 貿易・地域統合省は、不正なセメント取引を規制するために、個人の 15 キンタル以上のセメント購入を禁止する公示を発表した。これにより許可された代理店のみが工場からセメントを購入可能。(17 日、Reporter)
- 慢性的なセメント不足とそれに伴う価格高騰は、公共建設プロジェクトの進捗に打撃を与えている。小売価格は 2 年前の 1 キンタル 500 ブル(1400 円)以下から 2,000 ブル(5500 円)に高騰している。(18 日、Fortune)
- エチオピア航空は、SKYTRAX 2022 World Airline Awards で 4 つの賞を受賞し、年連続でアフリカ 2022 年ベストエアライン、4 年連続でアフリカ 2022 年ベストビジネスクラスエアラインの栄冠を手にした。(23 日、Daily Monitor)
- EthioTelecom は 3 年間の成長戦略「LEAD」を発表した。(29 日、Herald)

3. 農業

- エチオピア農業事業公社(EABC)は、アムハラ州の農地の機械化を促進するために、500 万ドル相当の 115 台のトラクターを Same Deutz-Fahr (SDF) Group から購入する見込み。(3 日、Fortune)
- エチオピアの綿花栽培者は、スーダンから違法に密輸された未承認の遺伝子組み換え綿花(Bt-RR)に依存している。(10 日、Reporter)
- トマトの葉のカビ病が流行し、トマトの生産高が下落したことで価格を高騰させている。(10 日、Reporter)
- アディスアベバ郊外の農家が連邦当局と契約を結び、小学校の入学率を上げるための国営の学校給食プログラムに穀物を供給することになった。(18 日、Fortune)
- 農業省は、ウクライナとロシアの紛争による肥料の価格上昇に伴う、肥料不足に懸念を表明した。(24 日、Reporter)
- 農業省は過去最高の園芸品輸入量達成に向け、最大 200 万トンの肥料を調達するための国際入札を早期に実施した。(25 日、Capital)

4. エネルギー・鉱業

- 水・エネルギー省は、太陽エネルギー投資への民間部門の投資関与を促すための新しい投資政策を準備したと発表した。(4 日、Capital)
- エチオピア電力(EEP)は、Aysha Wind Farm II の 16 基の風力発電が稼働し、国家送電網との接続に成功したと発表した。(19 日、Daily Monitor)

- 鉱業省は、中国の POLY-GCL Petroleum Group Holding Ltd.とのガス・石油探査開発契約を財政的・技術的能力不足のために終了したと発表した。(21 日、Daily Monitor)
- 財務省は、外貨不足に伴う金属価格の上昇を受け、入札を経ずに鉱業省など官庁から産業界に金属スクラップを直接提供するよう命じた。(24 日、Reporter)
- Tulu Kapi Gold Mines Share Company (TKGM) は、西オロミアの金生産プロジェクトサイトからの約 360 世帯の再定住のために 10 億ブル(28 億円)超のコミュニティ支援を行う予定である。(24 日、Reporter)

5. 工業・運輸

- Afrexim 銀行は、エチオピアの輸送事業者に代わり、地元銀行 4 行が支払うトラック 745 台の輸入を 6300 万米ドルの融資により保証すると発表した。(3 日、Reporter)
- 同省、3 つの新工業団地への融資を拒否
- アハメド・シデ財務相は、現在稼働している Aysha、Asosa、Bishoftu の 3 つの工業団地が赤字比率を高めているため、工業団地開発公社 (IPDC) が提示した新しい工業団地開発計画を拒否した。(3 日、Reporter)
- 連邦当局は、個人使用のために免税品を国内に持ち込むことができる旅行者に与えられる特権を違法・密輸の増加に繋がっていると取りやめた。(3 日、Fortune)
- インドのコンサルタント会社 LEA アソシエイツが、道路プロジェクトの建設における当初の見積りの 5 倍ものコスト増につながる原因解析のために請負業者の能力とコンサルタントを調査する。(3 日、Fortune)。
- エチオピア初の工業団地の運用開始に向けて Dire Dawa 工業団地とエチオピア投資委員会 (EIC) と Dire Dawa 行政区は 3 者で MoU を締結した。(4 日、Herald)
- 多国籍医療機器メーカーのローマン & ラウシャー (L&R) は、アディスアベバでの製造工場プロジェクトを着工した。(7 日、Daily Monitor)
- 国営エチオピア海運・物流サービス企業 (ESLSE) はグローバル市場の低迷に伴い、関税を引き下げた。これはアジアの 18 の港からの輸入に適用される。(18 日、Fortune)
- エチオピア航空とイタリアの Geven-Sky-Techno 社は、ボーイング 737 MAX 航空機用の断熱ブランケットを製造するための「Ethiopian Sky Technologies」と名付けられた最新鋭の施設を完成させた。(23 日、Herald)
- エチオピア砂糖産業グループは、サウキビの生産と並行して、砂糖工場の休耕地 850 ヘクタールで商品作物を生産していると語った。(25 日、Herald)
- 工業団地開発公社 (IPDC) は、中国の Lighthouse Garment Manufacturing PLC への工場のリース契約を締結した。(25 日、Herald)

6. 各国・ドナー動向

- エチオピアとサウジアラビア開発基金 (SFD) は、債務サービス停止イニシアチブに関する MOU を締結した。(4 日、Daily Monitor)
- エチオピアとヨルダン は 2 日、東アフリカの鉱業分野への投資機会を探るため、ハイレベルな話し合いを行った。(20 日、Daily Monitor)
- エチオピアとインド、技術・経済協力を強化
- エチオピアとインドの技術・経済相互援助は、人材能力開発協力を準じて強化されており、インドで訓練を受けるエチオピアからの多数の研修生がいると、駐エチオピアインド大使が述べた。(20 日、Herald)
- エチオピアとカタールは関係を深めており、カタールはアディスアベバの腎臓専門病院の建設に

資金を提供した、と駐カタールエチオピア大使は語った。(20 日、Herald)

- KOICA エチオピア事務所は、アディスアベバ女性・子ども・社会問題局との協力の下、Kechene Women and Children Care and Rehabilitation Institution (KWCCRI)に様々な資材や非物資的支援を提供した。(25 日、Herald)
- エチオピア保健省は、日本政府の 350 万米ドルの協力の下、特に遠隔地やノマド地域における新生児や妊婦の死亡率を減少させ、保健医療サービスを強化するためにモバイルクリニックを導入すると発表した。(29 日、Herald)

7. その他

- 市民社会組織庁(ACSO)は、昨年度中に 587 の新しい市民社会組織を登録し組織は全国で 2000 万人以上の貧しい人々に直接的、間接的に恩恵を与えたと述べた。(2 日、Herald)
- 教育省は全国的なブロックチェーンプログラムの一環として、シンガポール企業 Input Output HK Limited (IOHK)に委託し生徒と教師のデジタル身分証明書(ID)の展開を開始した。(18 日、Fortune)